

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	単体型投信／海外／債券	
信託期間	約6年8カ月間（2016年12月30日～2023年9月8日）	
運用方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行いません。	
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ日本企業外債マザーファンドS2016-12の受益証券
	ダイワ日本企業外債マザーファンドS2016-12	米ドル、ユーロおよび豪ドル建ての社債等
ベビーファンドの運用方法	<p>①主として、マザーファンドの受益証券を通じて、日系企業が発行する外債建ての社債等に投資することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行いません。</p> <p>※日系企業とは、日本企業もしくはその子会社をいいます。</p> <p>※社債等には、日本の政府機関、地方公共団体等が発行する債券を含みます。</p> <p>②劣後債も投資対象とします。その組み入れは純資産総額の40%程度を上限とします。</p> <p>③マザーファンドの受益証券の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。</p> <p>④保有実質外債建資産については、（為替ヘッジあり）においては為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行いません。（部分為替ヘッジあり）においては為替ヘッジを行なうことにより、当ファンドの実質的な円貨比率を70%に近づけることをめざします。</p> <p>※保有実質外債建資産とは、当ファンドが保有する外債建資産およびマザーファンドが保有する外債建資産のうち当ファンドに属するとみなした外債建資産をいいます。</p>	
マザーファンドの運用方法	<p>①運用にあたっては、以下の点に留意します。</p> <p>イ. 投資対象は、主として日系企業が発行する米ドル、ユーロおよび豪ドル建ての社債等とします。</p> <p>※必ずしも、上記通貨のすべてが組み入れられるわけではありません。</p> <p>ロ. 流動性の確保およびポートフォリオの修正デュレーションの調整のため、米ドル、ユーロおよび豪ドル建ての国債に投資することがあります。</p> <p>ハ. 債券の格付けは、取得時においてBBB格相当以上とします。</p> <p>ニ. ポートフォリオの修正デュレーションは、当ファンドの残存年数+0.3（年）以内とすることをめざします。</p> <p>②為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行いません。</p>	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	純資産総額の10%以下
分配方針	<p>分配対象額は、元本超過額または経費控除後の配当等収益のうちいずれか多い額とし、原則として、経費控除後の配当等収益の中から分配することをめざします。ただし、基準価額の水準等を勘案し、元本超過額も含めて分配を行なうことがあります。なお、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。</p>	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行いません。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

ダイワ日本企業外債ファンドS （為替ヘッジあり／ 部分為替ヘッジあり） 2016-12

運用報告書（全体版） 第4期 （決算日 2018年9月10日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ日本企業外債ファンドS（為替ヘッジあり／部分為替ヘッジあり）2016-12」は、このたび、第4期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9：00～17：00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

<3638>
<3639>

為替ヘッジあり

設定以来の運用実績

決算期	基準価額				受益者 利益回り	公社債 組入比率	債券先物 比率	元本 残存率
	(分配) 落	税込み 分配金	期中 騰落額	期中 騰落率				
設定 (2016年12月30日)	円 10,000	円 -	円 -	% -	% -	% -	% -	% 100.0
1期末 (2017年3月10日)	9,963	30	△ 7	△0.1	△0.4	93.7	-	100.0
2期末 (2017年9月11日)	10,317	100	454	4.6	6.4	93.7	-	97.1
3期末 (2018年3月12日)	9,887	80	△350	△3.4	0.8	92.3	-	97.1
4期末 (2018年9月10日)	9,721	60	△106	△1.1	△0.1	98.2	-	95.7

(注1) 基準価額の騰落額および騰落率は分配金込み。

(注2) 公社債および債券先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注3) 公社債組入比率は新株予約権付社債券(転換社債券)を除きます。

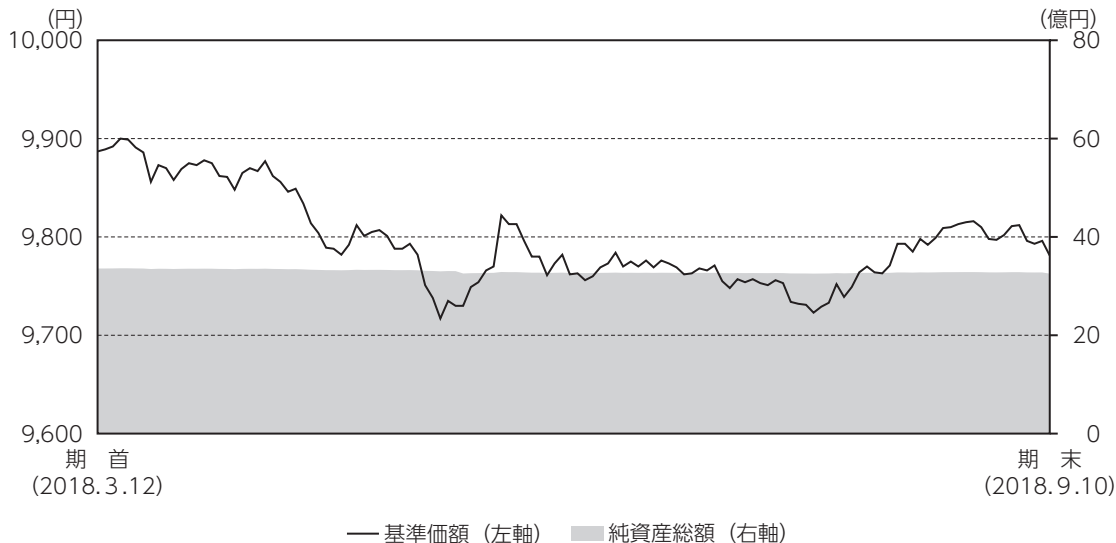
(注4) 債券先物比率は買建比率-売建比率です。

(注5) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 期末の基準価額は分配金込みです。

■ 基準価額・騰落率

期首：9,887円

期末：9,721円（分配金60円）

騰落率：△1.1%（分配金込み）

■ 基準価額の主な変動要因

「ダイワ日本企業外債マザーファンドS 2016-12」の受益証券を通じて、主として日系企業が発行する米ドル建ての社債に投資し、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行なった結果、保有債券からの利息収入はプラスに寄与したものの、社債金利の上昇（債券価格の下落）などを反映し、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ日本企業外債ファンドS（為替ヘッジあり）2016-12

年 月 日	基 準	価 額		公 社 債 率	債 券 先 物 率
		騰 落	率		
(期首) 2018年3月12日	円		%	%	%
	9,887		—	92.3	—
3月末	9,873		△0.1	94.5	—
4月末	9,792		△1.0	97.1	—
5月末	9,813		△0.7	95.8	—
6月末	9,773		△1.2	97.4	—
7月末	9,733		△1.6	97.7	—
8月末	9,802		△0.9	97.7	—
(期末) 2018年9月10日	9,781		△1.1	98.2	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2018.3.13~2018.9.10)

■米国債券市況

米国債券市場では、国債や社債の金利が上昇（債券価格は下落）しました。

期首より、米国が保護主義的な政策を相次いで打ち出したことを受けて市場のリスク回避姿勢が強まったことなどから、国債金利は低下したものの、2018年4月以降は、米中貿易摩擦への懸念が後退し、金利は上昇傾向となりました。しかし5月後半に入ると、イタリアの政治情勢に対する懸念が高まり、金利は急速に低下しました。その後は、イタリアの政治情勢への懸念が和らいだことに加え、FOMC（米国連邦公開市場委員会）で利上げが実施されたことや雇用統計で賃金上昇率が予想以上の伸びになり、インフレ率の上昇が懸念されたことを背景に、金利は上昇しました。

こうした環境下、米ドル建ての社債については、期首より市場のリスク回避姿勢が強まったことを背景にスプレッド（国債に対する上乗せ金利）が拡大したものの、2018年6月以降は反転し、期末にかけて拡大幅を縮める展開となりました。

前期における「今後の運用方針」

■当ファンド

「ダイワ日本企業外債マザーファンドS 2016-12」の受益証券を高位に組み入れるとともに、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。

■ダイワ日本企業外債マザーファンドS 2016-12

主として日系企業が発行する米ドル建ての債券に投資し、金融セクターを軸としたポートフォリオを維持することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざす方針です。

ポートフォリオについて

(2018.3.13~2018.9.10)

■当ファンド

「ダイワ日本企業外債マザーファンドS 2016-12」の受益証券を高位に組み入れるとともに、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないました。

■ダイワ日本企業外債マザーファンドS 2016-12

主として日系企業が発行する米ドル建ての債券に投資し、流動性や利回り面で投資妙味のある金融セクターを軸とするポートフォリオを維持しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当期の1万口当り分配金（税込み）は60円といたしました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■収益分配金の計算過程

計算期間末における経費控除後の配当等収益が53,271,460円であり、純資産額の元本超過額がないため、経費控除後の配当等収益53,271,460円（1万口当り159.15円）を分配対象額として、うち20,082,253円（1万口当り60円）を分配金額としております。



今後の運用方針

■当ファンド

「ダイワ日本企業外債マザーファンドS 2016-12」の受益証券を高位に組み入れるとともに、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行いません。

■ダイワ日本企業外債マザーファンドS 2016-12

主として日系企業が発行する米ドル建ての債券に投資し、金融セクターを軸としたポートフォリオを維持することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざす方針です。

1万口当りの費用の明細

項 目	当期 (2018.3.13~2018.9.10)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	26円	0.269%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,795円です。
（投 信 会 社）	(16)	(0.162)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
（販 売 会 社）	(9)	(0.094)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 銀 行）	(1)	(0.013)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0.010	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保 管 費 用）	(1)	(0.005)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監 査 費 用）	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（そ の 他）	(0)	(0.001)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	27	0.279	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定、解約状況

(2018年3月13日から2018年9月10日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ日本企業外債マザーファンドS2016-12	102,687	99,000	252,380	248,000

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ日本企業外債マザーファンドS2016-12	3,420,518	3,270,824	3,249,891

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2018年9月10日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ日本企業外債マザーファンドS2016-12	3,249,891	98.2
コール・ローン等、その他	59,205	1.8
投資信託財産総額	3,309,097	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、9月10日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=110.93円です。

(注3) ダイワ日本企業外債マザーファンドS2016-12において、当期末における外貨建純資産(3,482,487千円)の投資信託財産総額(3,489,679千円)に対する比率は、99.8%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2018年9月10日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	6,518,693,760円
コール・ローン等	59,205,989
ダイワ日本企業外債マザーファンドS2016-12(評価額)	3,249,891,436
未収入金	3,209,596,335
(B) 負債	3,264,973,373
未払金	3,235,927,500
未払収益分配金	20,082,253
未払信託報酬	8,828,854
その他未払費用	134,766
(C) 純資産総額(A-B)	3,253,720,387
元本	3,347,042,317
次期繰越損益金	△ 93,321,930
(D) 受益権総口数	3,347,042,317口
1万口当り基準価額(C/D)	9,721円

*当期末の計算口数当りの純資産額は9,721円です。

*当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は93,321,930円です。

■損益の状況

当期 自2018年3月13日 至2018年9月10日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 6,341円
受取利息	31
支払利息	△ 6,372
(B) 有価証券売買損益	△ 164,050,490
売買益	59,523,262
売買損	△ 223,573,752
(C) 有価証券評価差損益	137,005,137
(D) 信託報酬等	△ 9,028,400
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	△ 36,080,094
(F) 前期繰越損益金	△ 38,495,159
(G) 解約差損益金	1,335,576
(H) 合計(E+F+G)	△ 73,239,677
(I) 収益分配金	△ 20,082,253
次期繰越損益金(H+I)	△ 93,321,930

(注1) 有価証券評価差損益は、有価証券の期末の評価損益と期首との差額です。

(注2) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注3) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注4) 収益分配金の計算過程は5ページをご参照ください。

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金 (税 込 み)	60 円

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

部分為替ヘッジあり

設定以来の運用実績

決算期	基準価額				受益者 利益回り	公社債 組入比率	債券先物 比率	元本 残存率
	(分配) 落	税込み 分配金	期中 騰落額	期中 騰落率				
設定 (2016年12月30日)	円 10,000	円 -	円 -	% -	% -	% -	% -	% 100.0
1期末 (2017年3月10日)	9,941	35	△ 24	△0.2	△1.2	94.3	-	100.0
2期末 (2017年9月11日)	10,119	120	298	3.0	3.9	94.2	-	100.0
3期末 (2018年3月12日)	9,659	100	△360	△3.6	△0.7	92.9	-	29.4
4期末 (2018年9月10日)	9,616	85	42	0.4	△0.3	98.3	-	29.4

(注1) 基準価額の騰落額および騰落率は分配金込み。

(注2) 公社債および債券先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注3) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。

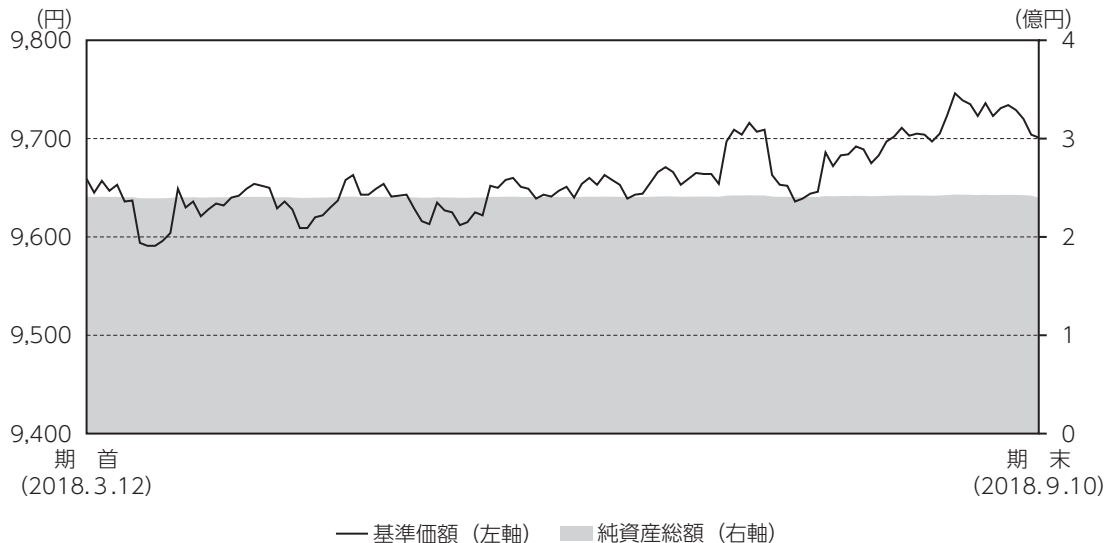
(注4) 債券先物比率は買建比率-売建比率です。

(注5) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。



運用経過

基準価額等の推移について



（注）期末の基準価額は分配金込みです。

■基準価額・騰落率

期首：9,659円

期末：9,616円（分配金85円）

騰落率：0.4%（分配金込み）

■基準価額の主な変動要因

「ダイワ日本企業外債マザーファンドS 2016-12」の受益証券を通じて、主として日系企業が発行する米ドル建ての社債に投資し、為替変動リスクを低減するため、部分為替ヘッジを行なった結果、社債金利の上昇（債券価格の下落）はマイナス要因となったものの、保有債券からの利息収入や円安米ドル高がプラスに寄与したため、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ日本企業外債ファンドS（部分為替ヘッジあり）2016-12

年 月 日	基 準	価 額		公 社 債 率	債 券 先 物 率
		騰 落	率		
(期首) 2018年3月12日	円		%	%	%
	9,659		—	92.9	—
3月末	9,630		△0.3	95.3	—
4月末	9,637		△0.2	97.1	—
5月末	9,650		△0.1	96.6	—
6月末	9,666		0.1	96.5	—
7月末	9,646		△0.1	97.9	—
8月末	9,723		0.7	97.9	—
(期末) 2018年9月10日	9,701		0.4	98.3	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2018.3.13~2018.9.10)

■ 米国債券市況

米国債券市場では、国債や社債の金利が上昇（債券価格は下落）しました。

期首より、米国が保護主義的な政策を相次いで打ち出したことを受けて市場のリスク回避姿勢が強まったことなどから、国債金利は低下したものの、2018年4月以降は、米中貿易摩擦への懸念が後退し、金利は上昇傾向となりました。しかし5月後半に入ると、イタリアの政治情勢に対する懸念が高まり、金利は急速に低下しました。その後は、イタリアの政治情勢への懸念が和らいだことに加え、FOMC（米国連邦公開市場委員会）で利上げが実施されたことや雇用統計で賃金上昇率が予想以上の伸びになり、インフレ率の上昇が懸念されたことを背景に、金利は上昇しました。

こうした環境下、米ドル建ての社債については、期首より市場のリスク回避姿勢が強まったことを背景にスプレッド（国債に対する上乗せ金利）が拡大したものの、2018年6月以降は反転し、期末にかけて拡大幅を縮める展開となりました。

■ 為替相場

米ドルは対円で上昇しました。

期首から2018年3月末にかけては、米中貿易摩擦に対する懸念から市場のリスク回避姿勢が強まり、米ドル円は下落しました。その後は、米中貿易摩擦への懸念が後退したことや米国金利の上昇などを背景に、米ドル円は上昇しました。5月後半には、イタリアの政治情勢に対する懸念から円高圧力が一時強まりましたが、その後は、FOMCにおいて利上げの加速が示唆されたことや株価が堅調に推移したことなどから、米ドル円は上昇する動きとなりました。しかし7月後半以降は、日銀が長期金利の上昇を容認するとの観測から円高が進行し、米ドル円は上値が重い展開が続きました。

前期における「今後の運用方針」

■ 当ファンド

「ダイワ日本企業外債マザーファンドS 2016-12」の受益証券を高位に組み入れるとともに、為替変動リスクを低減するため、部分為替ヘッジを行いません。

■ ダイワ日本企業外債マザーファンドS 2016-12

主として日系企業が発行する米ドル建ての債券に投資し、金融セクターを軸としたポートフォリオを維持することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざす方針です。

ポートフォリオについて

(2018.3.13~2018.9.10)

■当ファンド

「ダイワ日本企業外債マザーファンドS 2016-12」の受益証券を高位に組み入れるとともに、為替変動リスクを低減するため、部分為替ヘッジを行ないました。

■ダイワ日本企業外債マザーファンドS 2016-12

主として日系企業が発行する米ドル建ての債券に投資し、流動性や利回り面で投資妙味のある金融セクターを軸とするポートフォリオを維持しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当期の1万口当り分配金（税込み）は85円といたしました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■収益分配金の計算過程

計算期間末における経費控除後の配当等収益が3,930,231円であり、純資産額の元本超過額がないため、経費控除後の配当等収益3,930,231円（1万口当り157.54円）を分配対象額として、うち2,120,459円（1万口当り85円）を分配金額としております。



今後の運用方針

■当ファンド

「ダイワ日本企業外債マザーファンドS 2016-12」の受益証券を高位に組み入れるとともに、為替変動リスクを低減するため、部分為替ヘッジを行ないます。

■ダイワ日本企業外債マザーファンドS 2016-12

主として日系企業が発行する米ドル建ての債券に投資し、金融セクターを軸としたポートフォリオを維持することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざす方針です。

1万口当りの費用の明細

項 目	当期 (2018.3.13~2018.9.10)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	26円	0.269%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,659円です。
（投 信 会 社）	(16)	(0.162)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
（販 売 会 社）	(9)	(0.094)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 銀 行）	(1)	(0.013)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0.010	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保 管 費 用）	(1)	(0.005)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監 査 費 用）	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（そ の 他）	(0)	(0.001)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	27	0.279	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定、解約状況

(2018年3月13日から2018年9月10日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千□	千円	千□	千円
ダイワ日本企業外債マザーファンドS2016-12	3,022	2,900	8,736	8,600

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種 類	期 首			当 期 末		
	□ 数	金 額	評 価 額	□ 数	金 額	評 価 額
	千□	千円	千円	千□	千円	千円
ダイワ日本企業外債マザーファンドS2016-12	247,152	241,438	239,893			

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2018年9月10日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ日本企業外債マザーファンドS2016-12	239,893	98.3
コール・ローン等、その他	4,143	1.7
投資信託財産総額	244,036	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、9月10日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=110.93円です。

(注3) ダイワ日本企業外債マザーファンドS2016-12において、当期末における外貨建純資産(3,482,487千円)の投資信託財産総額(3,489,679千円)に対する比率は、99.8%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2018年9月10日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	408,959,901円
コール・ローン等	4,143,342
ダイワ日本企業外債マザーファンドS2016-12(評価額)	239,893,121
未収入金	164,923,438
(B) 負債	169,075,822
未払金	166,296,866
未払収益分配金	2,120,459
未払信託報酬	648,781
その他未払費用	9,716
(C) 純資産総額(A - B)	239,884,079
元本	249,465,771
次期繰越損益金	△ 9,581,692
(D) 受益権総口数	249,465,771口
1万口当り基準価額(C / D)	9,616円

* 当期末の計算口数当りの純資産額は9,616円です。

* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は9,581,692円です。

■損益の状況

当期 自2018年3月13日 至2018年9月10日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 300円
受取利息	2
支払利息	△ 302
(B) 有価証券売買損益	△ 8,057,496
売買益	2,983,434
売買損	△ 11,040,930
(C) 有価証券評価差損益	9,760,413
(D) 信託報酬等	△ 659,415
(E) 当期損益金(A + B + C + D)	1,043,202
(F) 前期繰越損益金	△ 8,504,435
(G) 合計(E + F)	△ 7,461,233
(H) 収益分配金	△ 2,120,459
次期繰越損益金(G + H)	△ 9,581,692

(注1) 有価証券評価差損益は、有価証券の期末の評価損益と期首との差額です。

(注2) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注3) 収益分配金の計算過程は13ページをご参照ください。

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金 (税 込 み)	85円

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

ダイワ日本企業外債マザーファンドS 2016-12

運用報告書 第4期 (決算日 2018年9月10日)

(計算期間 2018年3月13日～2018年9月10日)

ダイワ日本企業外債マザーファンドS 2016-12の第4期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	米ドル、ユーロおよび豪ドル建ての社債等
運用方法	<p>①主として、日系企業が発行する外債建ての社債等に投資することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。</p> <p>※日系企業とは、日本企業もしくはその子会社をいいます。</p> <p>※社債等には、日本の政府機関、地方公共団体等が発行する債券を含みます。</p> <p>②劣後債も投資対象とします。その組み入れは純資産総額の40%程度を上限とします。</p> <p>③運用にあたっては、以下の点に留意します。</p> <p>イ. 投資対象は、主として日系企業が発行する米ドル、ユーロおよび豪ドル建ての社債等とします。</p> <p>※必ずしも、上記通貨のすべてが組み入れられるわけではありません。</p> <p>ロ. 流動性の確保およびポートフォリオの修正デュレーションの調整のため、米ドル、ユーロおよび豪ドル建ての国債に投資することがあります。</p> <p>ハ. 債券の格付けは、取得時においてBBB格相当以上とします。</p> <p>ニ. ポートフォリオの修正デュレーションは、当ファンドの残存年数+0.3(年)以内とすることをめざします。</p> <p>④為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。</p>
株式組入制限	純資産総額の10%以下

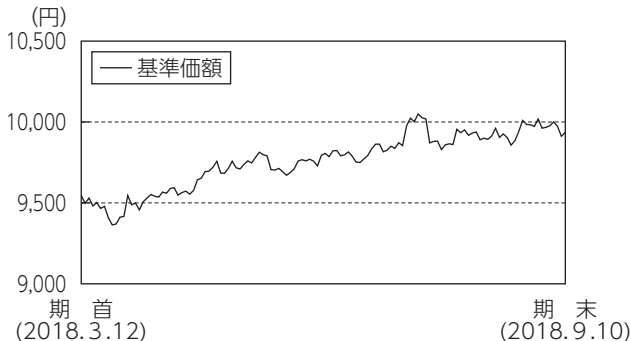
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額の推移



年月日	基準価額	騰落率	公社債組入比率	債券先物比率
(期首) 2018年3月12日	9,547	-	94.9	-
3月末	9,488	△0.6	97.7	-
4月末	9,696	1.6	96.4	-
5月末	9,688	1.5	98.3	-
6月末	9,834	3.0	96.8	-
7月末	9,861	3.3	97.8	-
8月末	9,962	4.3	98.4	-
(期末) 2018年9月10日	9,936	4.1	98.3	-

(注1) 騰落率は期首比。
 (注2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券(転換社債券)を除きます。
 (注3) 債券先物比率は買建比率-売建比率です。
 (注4) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：9,547円 期末：9,936円 騰落率：4.1%

【基準価額の主な変動要因】

主として日系企業が発行する米ドル建ての社債に投資した結果、社債金利の上昇(債券価格の下落)はマイナス要因となったものの、保有債券からの利息収入や円安米ドル高がプラスに寄与したため、基準価額は上昇しました。

◆投資環境について

○海外債券市場

米国債券市場では、国債や社債の金利が上昇(債券価格は下落)しました。

期首より、米国の保護主義的な政策を相次いで打ち出したことを受けて市場のリスク回避姿勢が強まったことなどから、国債金利は低下したものの、2018年4月以降は、米中貿易摩擦への懸念が後退し、金利は上昇傾向となりました。しかし5月後半に入ると、イタリアの政治情勢に対する懸念が高まり、金利は急速に低下しました。その後は、イタリアの政治情勢への懸念が和らいだことに加え、FOMC(米連邦公開市場委員会)で利上げが実施されたことや雇用統計で賃金上昇率が予想以上の伸びになり、インフレ率の上昇が懸念されたことを背景に、金利は上昇しました。

こうした環境下、米ドル建ての社債については、期首より市場のリスク回避姿勢が強まったことを背景にスプレッド(国債に対する上乗せ金利)が拡大したものの、2018年6月以降は反転し、期末にかけて拡大幅を縮める展開となりました。

○為替相場

米ドルは対円で上昇しました。

期首から2018年3月末にかけては、米中貿易摩擦に対する懸念から市場のリスク回避姿勢が強まり、米ドル円は下落しました。その後は、米中貿易摩擦への懸念が後退したことや米金利の上昇などを背景に、米ドル円は上昇しました。5月後半には、イタリアの政治情勢に対する懸念から円高圧力が一時強まりましたが、その後は、FOMCにおいて利上げの加速が示唆されたことや株価が堅調に推移したことなどから、米ドル円は上昇する動きとなりました。しかし7月後半以降は、日銀が長期金利の上昇を容認するとの観測から円高が進行し、米ドル円は上値が重い展開が続きました。

◆前期における「今後の運用方針」

主として日系企業が発行する米ドル建ての債券に投資し、金融セクターを中心としたポートフォリオを維持することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざす方針です。

◆ポートフォリオについて

主として日系企業が発行する米ドル建ての債券に投資し、流動性や利回り面で投資妙味のある金融セクターを軸とするポートフォリオを維持しました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

《今後の運用方針》

主として日系企業が発行する米ドル建ての債券に投資し、金融セクターを中心としたポートフォリオを維持することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざす方針です。

■1万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用	1
(保管費用)	(1)
(その他)	(0)
合計	1

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

公社債

(2018年3月13日から2018年9月10日まで)

外 国	アメリカ	買付額	売付額
		千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル
	特殊債券	—	354 (—)
	社債券	967	280 (—)

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。
 (注2) (—)内は偶選による減少分、上段の数字には含まれておりません。
 (注3) 社債券には新株予約権付社債券(転換社債券)は含まれておりません。
 (注4) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2018年9月10日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	3,429,509	98.3
コール・ローン等、その他	60,169	1.7
投資信託財産総額	3,489,679	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、9月10日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=110.93円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産(3,482,487千円)の投資信託財産総額(3,489,679千円)に対する比率は、99.8%です。

■損益の状況

当期 自2018年3月13日 至2018年9月10日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	67,816,983円
受取利息	67,822,806
支払利息	△ 5,823
(B) 有価証券売買損益	75,132,242
売買益	130,120,557
売買損	△ 54,988,315
(C) その他費用	△ 203,394
(D) 当期損益金(A+B+C)	142,745,831
(E) 前期繰越損益金	△166,037,215
(F) 解約差損益金	4,517,728
(G) 追加信託差損益金	△ 3,809,895
(H) 合計(D+E+F+G)	△ 22,583,551
次期繰越損益金(H)	△ 22,583,551

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2018年9月10日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	3,489,679,663円
コール・ローン等	16,958,842
公社債(評価額)	3,429,509,789
未収利息	43,137,485
前払費用	73,547
(B) 負債	172
その他未払費用	172
(C) 純資産総額(A-B)	3,489,679,491
元本	3,512,263,042
次期繰越損益金	△ 22,583,551
(D) 受益権総口数	3,512,263,042口
1万口当り基準価額(C/D)	9,936円

*期首における元本額は3,667,670,875円、当期中における追加設定元本額は105,709,895円、同解約元本額は261,117,728円です。

*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ日本企業外債ファンドS(為替ヘッジあり)2016-12 3,270,824,715円、ダイワ日本企業外債ファンドS(部分為替ヘッジあり)2016-12 241,438,327円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は9,936円です。

*当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は22,583,551円です。